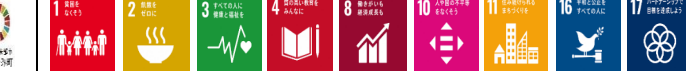


施策マネジメントシート(2024年度の振り返り、総括)

作成日 2025 年 8 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課		関係課	子育て健康課 こども家庭相談係 健康推進係／町民福祉課 国保年金係
				課長	泉 経 征			
				担当係	子育て支援係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 								

目的と基本方針	こどもが健やかに育つ					
	- すべてのこどもの健康増進及び健全育成を推進し、特に配慮が必要なこどもに対しては重点的に支援します。 - 子育てへの支援体制やサービスの充実により、子育てしやすい環境づくりを推進します。 - こどもを社会全体で見守り育てる環境を充実させるための援助を行います。 - 保護者が安心して、仕事と子育ての両立ができる環境をつくります。 - 妊産婦、子育て世帯、こども等、誰一人取り残すことのないよう、相談支援体制の充実を図ります。					

基本事業の考え方	- こどもたちが健康に育つことを目的に実施している、各種健康診査の受診率の向上に努める。 - 保護者の就労形態やニーズの変化に対応した、サービスの提供や既存施設の充実に取り組む。 - 子育て世代が仕事をしながら安心して子育てできるようこども園や、学童クラブなどの体制や施設整備などを支援し、子育てを間接的に援助する。 - こどもが安心して過ごすことができる「地域の居場所づくり」についても継続して検討を行う。 - 子育て世代の生活を経済的側面から継続して支援する。 「子ども家庭総合支援拠点」の充実(重層的支援体制整備事業含め)。その後、設置が義務化となる子ども家庭センターの設置・構築に努める。					

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 こどもの健康増進	町内のこども	健康に育つ。	広報などを活用して乳幼児検診や定期予防接種の必要性を周知し、未受信者への再通知を行うなど、検診や予防接種の受診を徹底し、こどもの健康増進を図り、食育を推進します。
	2 子育てと仕事の両立のための支援	保護者	安心して子育て出来る環境を整える。	子育て支援センターや一時預かり等の充実を図り、子育て期の総合的な相談・支援を行います。また、仕事と家庭の両立を支援するため、こども園等のこどもを安心して預けることのできる環境の充実を図ります。
	3 子育てのための経済的な支援	子育て世代の人・保護者等	子育ての経済的な負担が軽減される。	各種子育て支援の補助や医療費助成など、妊娠から出産、育児等に係る費用負担の軽減を継続します。また、保育料の軽減や住宅建築補助などを行うことで、子育て世代の経済的支援を行います。
	4 こども家庭相談の充実	保護者・こどもを望む人・こども・家族	安心して出産、子育て出来る。	子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターの充実を図るなど、妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を行います。遊びを中心とした集団活動や個別の相談会等を通して、発達や社会性を育む療育支援を充実します。令和6年4月「こども家庭センター」を設置します。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	- 妊娠期からの保健師のきめ細やかな検診や相談事業によって、高い検診受診率を維持しています。 - 就業時間の短縮や働き方改革が進むことによって、ゆとりと過ごせる時間のある保護者の割合が増加しました。また、増加・多様化するこどもや家庭の問題に対応するために、子ども家庭総合支援拠点を設置しました。 - 保育の無償化や子育て世帯の住宅整備補助、出産祝い金をMINAKAMI HEART Payと現金支給に変更するなど、出産や幼少期の制度は拡充されています。	- こどもの検診を必要と考えない親や、言葉が通じにくい外国人の親への対応方法を検討する必要があります。 - 妊娠期から子育て期にわたる一貫した総合相談及び、多様なサービス等の柔軟な支援のさらなる充実が求められています。 - 子育てにかかる経済負担を軽減することの継続及び検討が必要です。特に、義務教育以降の急激な経済的負担増に対して不安を抱いている親への対応を検討する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
- 令和5年4月より国の子ども庁が発足。今まで厚生労働省と文部科学省の中間にあった施策が一本化することで、国の施策が重複しないなどのメリットと、行政省庁の変更に伴う作業等の増加などのデメリットが考えられる。 - 出生数が減少している原因は、一つではなく様々な要因が絡むことなので、町全体として施策の検討をする必要がある。 - ネット環境と情報化社会はもはやこども達に普通のこととして浸透しているため、それを問題として捉えずに上手く付き合っていく方法を考えなければならない。 - ヤングケアラー実態調査の結果が公表され、今後具体的な対策が必要となる。 2022年度中にこども家庭センターに係るガイドラインが作成される。 2023年4月、重層的支援体制が本格的に運用開始となる。 2024年4月の施行に向け、「こども家庭センター」の設置、「こどもたちの居場所」の確保が義務化される。		以下、町民アンケートの回答より抜粋 「出産しやすい環境として求められている支援」は①産休・育休制度による休暇の取りやすさ②産休・育休制度による経済的負担の軽減③出産時の費用軽減が上位の意見となっている。 「子育てしやすい環境として求められている支援」は①子育てがしやすい税制や社会保障②こどもの人数に応じた経済的な支援③義務教育以降の経済的な支援である。 - 自由回答では、公園・広場などこどもの遊び場の充実、おむつ代支援などが挙げられている。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 子育ての基本を大切にするために、こどもと家族がコミュニケーションをしっかりと行う。 - 子育ての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる場に積極的に参加し、他者と意見を交換したり相談する。 - 親としての責任・義務を認識して、子育てに取り組む基本的な生活習慣を身につけさせたり、健康診査や予防接種などを受けさせる。	- 親の不安等の解消に努めるために、乳幼児期の健康診査や事後教室において、相談支援を充実させる。 - 子育てと仕事の両立を支援するために、子ども園等に対してソフト・ハードの両面で支援等を行う。 - 保護者が必要とする経済的な支援を行う。 - 学童クラブなど放課後のこどもを安全に見守る活動に対し、適切な支援を行う。 - 義務教育後の経済的不安を解消するための方法について検討する。

施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	泉 経 征

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	95.3	94.4	93.4	91.4			
				目標値		93.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	B	出生数／合計特殊出生率	人	実績値	58/1.06	78/1.43	59/0.94	60/			
				目標値		74/1.43	73/1.19	72/1.18	71/1.17	70/1.16	69/1.15
	C			実績値							
				目標値		—					
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の要因	A	自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合は、90%を超え高い数値で推移している。回答者がR6:89人、R7:93人と母数が少ないため、回答者1人の影響が大きい。特に20歳代は、感じていない割合が28.6%と突出しているが、母数が少ないためと考えられる。こども家庭センターの設置など子育て支援の充実により、概ね自身の子育てに満足していることが窺える。
	B	未達成		B	国を含め、少子化対策の施策は実施しているが、目標値を大幅に下回っている。令和6年の出生数は横ばいとなっており、総人口数が減少する中で、コロナ明けの影響もあり、1名増となったと思われる。婚姻数は、若干増加しており(R4:30、R5:37)、婚姻数の増加が出生数に影響を及ぼすすれば、数年後に出生数が増加する可能性はある。また、外国籍の出生が1割程度あり、町の合計出生数に大きく影響している。
	C			C	
	D			D	

基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
基本事業の成果指標	1	A	健康診査受診率 (1歳6ヶ月児／3歳児)	%	実績値	100/95.9	100/97.9	100/96.4	93.5/101.5		
					目標値		95.5／97.5	96.0／98.0	96.5／98.5	97.0／99.0	97.5／99.5
		B		実績値							
			目標値								
	2	A	こども園の一時預かり保育数	人／年	実績値	9	9	8	8		
					目標値		20.0	24	28	32	36
		B		実績値							
			目標値								
	3	A	町決算額における民生費中の児童福祉費の割合	%	実績値	34.6	32.5	29.3	30.5		
					目標値		35.0	35.5	36.0	36.5	37.0
		B		実績値							
			目標値								
4	A	発達状況が確認できた保護者の割合	%	実績値	—	99.3	98.8	98.8			
				目標値		99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9
	B		実績値								
		目標値									

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	健診の時間帯や幼児健診の実施方法等について説明したパンフレットを配布し、健診の必要性を伝えた。	1歳6か月児健診、3歳児健診は受診対象の減少により年4回の実施。年度末の健診を受診できないと、次年度の健診受診となる。今年度1歳6か月児健診の年度末健診未受診者が多く、次年度に受診したため、受診率が低下した。	幼児健診に従事してくれる医師の確保。	医師確保は、沼田利根医師会へ相談し対策を考える。 また、未受診者には電話連絡や訪問を実施し、受診を促す。 さらに、乳幼児健診における、からだの相談(運動指導)を新たに取り入れ、健診の充実を図る。
	2	認定こども園および放課後学童クラブにおいて待機児童ゼロを保てる運営ができるよう各施設と調整を行った。ファミリー・サポート・センターについては、利根沼田地域定住自立圏を活用することで、圏域全体で連携・協力する体制へ変更し事業を開始した。第3期子ども・子育て支援事業計画を策定をした。	共働き家庭が増加していることにより、低年齢児時期からの保育需要が増加したため、一時預かり保育数が伸びていない。	学童クラブにおいて、支援員が不足している。また、月夜野小学校開校に合わせ、月夜野地区の学童クラブの統合、施設改修が必要。水上児童館の閉館に伴い、水上地区の学童クラブ運営について調整が必要となる。	月夜野地区は学童統合に向けた事務調整と施設改修、用途変更等の準備を進め、水上地区は児童館の閉館に向けて保護者説明会を実施し、学童クラブの調整を図る。 認可外保育施設の統廃合を実施することにより、休日保育の安定した運営を継続する。
	3	国の施策として児童手当の拡大を実施した。窓口連携システム等により住民基本台帳を月に一度確認し、経済的における各種申請について未申請がないか確認し、拾い上げを行った。	児童手当拡大により児童福祉費は増加したが、臨時的な生活支援給付金事業が影響し、3款1項の社会福祉費の決算額が増加した事から、目標値が達成できなかった。	子育て支援策や結婚支援について、町民への周知が足りない。 また、中学卒業後の支援が求められている。	子育てガイドブック・広報・ホームページ・移住相談会等を活用し、これから出産・育児を行う若い世代や、移住を考える町外者などに広く周知していく。 また、入学支援金の拡大、第3子以降の給食費完全無償化、結婚支援など、経済的支援制度等の周知に努める。 さらに、高等学校等通学定期券購入補助を開始し充実を図る。
	4	こども家庭センター「すくすく」を開設した。公認心理師を週3日係内に配置。こども園や学校と連携をとり、こどもや親の支援に当たった。	前年度と同じ割合。健診評価アンケートの母数が少ないため、1人「確認できない」となっただけで割合が下がってしまうが、各種相談や健診時の支援等により発達状況の確認はほぼできている。	こどもの発達状況に対する評価を、受け入れられない親に対する支援が必要である。	健診の場で発達状況を確認し、事後教室や3歳児健診後のフォローアップ事業の「すてっぷ」へつなげる。また、支援は早期であるほうが良いということを伝えていく。支援につながらない場合は、こども園と連携し支援につなげる。

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		福祉医療費支給事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	131,439,713 円	
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						子ども・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。 令和5年10月より、子ども福祉医療対象者が県下統一で高校生世代まで拡大された。	特になし					事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												受給資格者数(年度末現在)			
組織名		町民福祉 課				国保・年金 係				群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。				特になし				令和 5年度	令和 6年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	4					2,488	2413	人		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		出産・誕生日祝金事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,420,000 円	
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実					次世代を担う児童の健全な育成と福祉の増進を図る目的で対象者からの申請により支給 【対象・内容】出生時及び1・2歳の誕生日に住民登録されている子の養育者 ・出産祝金:第1子・2万円、第2子・2万円、第3子・10万円 ・誕生日祝金:3万円分(電子地域通貨MINAKAMI HEART)					課題なし。					事業実績			
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援															支給者数(出産・誕生日)			
	組織名		子育て健康 課			子育て支援 係			課題なし					少子化対策の一環として今後も継続する。					令和 5年度	令和 6年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1						54・129	56・134	人				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		就学支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		7,966,260 円					
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実					小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に対象者からの申請等により支給 【支給内容】 小学校入学時：2万円の電子地域通貨(MINAKAMI HEART) 中学校入学時：4万円の電子地域通貨(MINAKAMI HEART) 中学校1年生：防寒着(ウインドブレーカー)					課題なし					事業実績							
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援															入学者数(小学校・中学校・ウインドブレーカー)							
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
	組織名		子育て健康 課			子育て支援 係					課題なし					少子化対策の一環として今後も継続する。					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1											97・101・111		91・108・94		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		子育て支援センター管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	8,000,000 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						にいはこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動を実施する。有限会社遊人舎に運営委託（R7年度～）。 ※R6年度まではNPO法人みんなの太助さんに運営委託。				利用者確保のため、町の乳幼児健診等でチラシの配布を依頼する。支援員が健診会場へ赴き親子と交流を図りながら支援センターの利用方法等を説明するなどの取り組みをした。また母親のニーズを調査したうえで内容を考え月のイベントを実施したが、出生数の減少及び低年齢時期からのこども園入園等により効果は薄かった。				事業実績		
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援														支援センター開館日数		
組織名		子育て健康 課		子育て支援 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
										急速な少子化に伴い、子育て支援センターを利用する親子も減少傾向にある。また、低年齢時期から共働き家庭が増加していることも利用者の減少に拍車をかける要因となっている。				利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。				令和 5年度	令和 6年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1					242	242	日				

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		出産・子育て応援金事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	8,861,700 円				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					妊娠時から出産時において、経済的な不安を抱える妊産婦の負担を軽減するための事業					妊娠時は母子手帳発行と同時に申請及びアンケートを実施。出生時は窓口にて児童手当等の手続きと同時に申請しアンケートを後日保健師の訪問時に回収(支給漏れ防止対策として)。転入時は請求状況を本人確認しうえ、前住所の自治体にも確認し二重支給の防止にも努めている。					事業実績				
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援															受給者数(出産・子育て)				
	組織名		子育て健康 課			子育て支援 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 5年度	令和 6年度	単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	2	目	1	妊産婦の事務担当と連携を取り、支給漏れを防ぐ必要がある。 また、妊産婦の提出後に転入した妊産婦については、支給漏れ及び前住所地と二重支給の無いように、前住所地の自治体と連携を図る必要がある。					国では令和7年度以降事業制度変更予定					112(61・51)	120(56・64)	人

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		児童手当支給事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		196,727,787 円						
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						対象者の申請により認定し手当を支給。支払額は3歳未満15,000円、3歳以降10,000円(ただし第3子以降は小学校修了前まで15,000円)。所得制限超過者5,000円、所得上限超過者は資格消滅となる。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。令和6年10月から3歳未満15,000円、3歳以降高校生まで10,000円(ただし第3子以降は30,000円)、所得制限はなくなり2ヶ月ごとの支給になる予定。国の基準に則って実施。						課題なし。						事業実績							
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援																		受給者数							
	組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策													
事業期間		継続事業				会計	1	款	3	項	2	目	2	課題なし						義務事業のため今後も継続する。						令和 5年度		令和 6年度		単位
																										736		1018		人

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		子育て世帯生活支援特別給付金事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,206,000 円											
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実										食料等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ※令和5年度の単年事業。				特になし				事業実績											
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援																		支給対象世帯・支給対象児童数											
組織名				子育て健康 課				子育て支援 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
事業期間				期間限定事業				会計		1		款		3		項		2		目		2		特になし				期間限定事業のために課題なし。				令和 5年度	令和 6年度	単位
																								100・190				0	件・人					

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		児童扶養手当支給事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		81,000 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実							ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的とし、18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親に支給する。					制度について、広報やHPを活用したり、住民係や福祉医療担当者とも連携をとるようにしているため、制度の周知はできている。					事業実績						
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援																	受給者数						
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 5年度		令和 6年度		単位					
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	2	目	3	対象となる方の把握に努める。(離婚届又は(未婚等による)出生届提出の際に、制度説明等をしているが、落ちがないようにする。)					義務事業のため今後も継続する。					69		77		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		保育・こども園児災害共済保険事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,210 円	
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実										公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。	課題なし。	事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援 <td colspan="4">災害共済加入者数</td>												災害共済加入者数			
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業				会計	1	款	3	項	2	目	4	課題なし	今後も継続する。	令和 5年度 令和 6年度 単位				
																106	106	人		

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		旧第三保育園管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	470,500 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						令和2年度に園を完全廃止し、令和4年度に園舎の解体完了。令和6年度に園舎跡地の隣接する倉庫の解体完了。				土地の名義変更(相続)をしていない地権者があり、早急に相続をすることを依頼。				事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				開園(保育)日数			
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			地権者と土地の売買契約を交わす。				地権者と契約を交わし、土地を売買する。				令和 5年度	令和 6年度	単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	2	目	4					—	—	日				

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		私立保育所延長保育事業費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		600,000 円					
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。				補助金額については、国の交付金の上限額が令和6年度に30万円から60万円に増額されたため、町の補助要綱も併せて改正を行い、つきよのこども園に増額後の額を支給した。				事業実績						
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援														延長保育を受けた児童の数						
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名			子育て健康課			子育て支援係						延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賄いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。				今後も延長保育を必要とする児童が見込まれるため、継続して実施していく。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1		款		3										項		2		目	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		民間保育園等障害児保育事業費支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		829,500 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				民間保育所において、障害児(特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や療育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童)の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。				課題なし。				事業実績				
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												障害児保育を行っている民間保育所の数				
組織名				子育て健康 課		子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		2 目		4		重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくるのが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。				今後も障害児保育の充実が図れるように協議・検討していく。			
														令和 5年度				令和 6年度		単位	
														2				2		園	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		認可外保育所運営費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		5,682,000 円	
施策体系	施策	03		子ども・子育て支援の充実										認可外保育施設と、子ども園への通園が困難な藤原地区で実施している認可外保育施設の運営の安定を図るため補助金を交付する。		2施設を統合して運営できるよう調整を図った。		事業実績			
	基本事業	02		子育てと仕事の両立のための支援														認可外保育施設の数			
					②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策						
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係						休日保育を実施している認可外保育施設は利用する児童がいなく、藤原地区で実施している認可外保育施設も今年度で利用する児童いなくなる予定。 休日保育のニーズは今後も考えられるため、存続させる方法を早急に検討する必要がある。		令和7年度から、藤原地区認可外保育施設の事業者が、休日保育をしている施設に場所を移し、休日保育および平日保育も実施し運営を継続する予定。		令和 5年度	令和 6年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4			2		2		事業所				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		保育等施設給付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		349,272,660 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				町内私立保育施設(つきよのこども園・水上わかくりこども園)および町外に広域委託する保育施設等に対し、施設型給付費・委託費を交付する。				課題なし				事業実績				
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												町内保育等施設・町外保育等施設				
組織名				子育て健康 課		子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		2 目		4		課題なし				町内在住者が利用する各教育・保育施設の安定した運営のため、今後も継続する。			
														令和 5年度				令和 6年度		単位	
														10				11		施設	

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		地域型保育給付事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,729,760 円													
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実								町外の地域型保育施設(事業所内保育所)に委託する児童がいる場合、地域型給付費を交付する。				課題なし				事業実績														
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援																地域型保育施設入所児童数														
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位													
事業期間		継続事業				会計		1		款		3		項		2		目		4		課題なし				近隣市町村に地域型保育施設があり、町民の利用も考えられるため、今後も継続する。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
																										1				1		人			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		一時預かり事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円	
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				1号認定児を対象に一時的に預かる「幼稚園型の一時預かり事業」。公立は、児童の年齢及び利用時間に応じて利用料を徴収し、私立の実施園には補助金を交付する。				課題なし				事業実績		
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												一時保育を利用した人数		
	組織名		子育て健康 課		子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2		4	課題なし。 (私立園においては、補助金申請はせずに園独自の子育て支援事業として実施しているため、平成30年度より国・県への交付金申請は、にいほりこども園分のみしている。)				各園の保育士配置状況等を確認しながら、今後も地域子ども・子育て支援事業の一環として継続する。			
																令和 5年度	令和 6年度	単位	
																6	14	人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		子育て支援拡充事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	12,691,800 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実								私立認定こども園の運営の安定化を図るとともに教育振興費補助、保育促進事業に対して町単独の補助を行い、子育て支援の拡充を図る。				課題なし。				事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援																補助件数			
														②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				課題なし				今後も継続する。				令和 5年度	令和 6年度	単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	2									目	4	2	2	件		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		水上児童館管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	6,331,336 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。					社協との指定管理契約が満了する令和7年度(令和8年3月31日)をもって児童館閉館を決定し、保護者説明会を実施。					事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援															登録児童数・児童館開館日数			
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名				子育て健康 課		子育て支援 係					水上児童館の仕様は、学童クラブと同様であるが、保育料については無料であり、同地区のわかくしキッズクラブの民衆民衆圧迫にも繋がると思われる。また町内学童クラブ利用者間でも不公平性が生じている。					児童館閉館に向けての関係各所と連携・協議を進める。 また閉館後の第三の居場所事業に移行する準備も同時に進める。					令和 5年度	令和 6年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	5						1,992・284	3,526・289	人・日				

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		保健推進員会事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,095,377 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						地域における保健活動の推進役として、町より委嘱している委員。任期3年				希望の研修について調査を行い、関心のある内容についての研修を2回行ったところ、R4年度やR5年度と比較し、より高い参加率であった(R4年度:18.6%、R5年度:39.5%、R6年度:40%、60%)。通知配布についての個人差や活動内容については、総会時に事業の目的や出生状況についての説明を行い理解を得られるよう努めた。				事業実績				
	基本事業		01		こどもの健康増進																		
組織名				子育て健康 課		こども家庭相談 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				訪問回数(妊産婦・乳幼児)			
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	1	研修会の参加者が少ない。出生数の減少により任期中の活動量が少ない推進員がいる。通知配布に関しては郵送でも良いのではとの意見もある。				引き続き町と地域のパイプ役として保健活動をしてもらえるよう、町の出生状況や保健推進活動計画などの説明を行い、理解を得られるよう努める。より良い保健推進活動を実施してもらえるよう、多くの推進員に参加してもらえるような研修を計画していく。							
																令和 5年度				令和 6年度		単位	
																32・451				36・564		回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		乳幼児等定期予防接種事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,165,700 円							
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防するために各種予防接種を行う。 対象：乳児から高校3年生				接種のスケジュールについて新生児訪問や乳幼児健診の機会に説明を行う。未接種者に対し通知し接種勧奨を行っている。				事業実績								
	基本事業		01		こどもの健康増進														定期予防接種の接種者数								
組織名				子育て健康 課				健康推進 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		2		乳児期に行う予防接種が多いため、接種スケジュールをたて接種を遅らせることが無いよう行う必要がある。				乳幼児健診時に接種勧奨を行う他、広報紙やホームページで周知する。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
																		1,962人				1,784人		人			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		乳児等訪問事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		188,154 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						新生児期、乳児期に訪問を実施することで育児の不安を減少させ安心して子育てができる。 新生児訪問 おめでとう訪問（保健推進員による） 訪問母乳相談（助産師による）						訪問助産師の雇上げの予算をとったが、使用することがなかった。出生数が例年より少なかったため、課内で対応することができた。						事業実績				
	基本事業		04		こども家庭相談の充実																		新生児訪問数・出生数				
	組織名				子育て健康 課		こども家庭相談 係				②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策										
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	適切な時期に訪問するための人員が不足している。						産後の不安を抱える母親が多いので、新生児期（生後28日）に訪問できるようにする。不安の強い母親に対しては、再訪問を実施し引き続きフォローする。						令和 5年度		令和 6年度		単位
										45・59													64・55		人		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		乳幼児健診・相談事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,241,572 円	
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図るため、医師診察・心理士相談等を行う。				未受診の児に対して、電話連絡や通知の再配布を行い受診勧奨を行った。外国籍で一時帰国している児もいるため健診前に電話連絡し、帰国の有無を確認。児の様子などを保護者より伺った。健診の混雑や待ち時間の短縮を図るため、健診の案内時間に間隔を空けた。健診時間は延長することなくすめられたが、時間が空さすぎてしまうことがあった。				事業実績		
	基本事業		01		こどもの健康増進																
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				開催回数・受診人数					
組織名			子育て健康 課			こども家庭相談 係						今後も対象者への受診勧奨を実施。健診に来られない児へは家庭訪問や園での様子を確認するなど対応し、発育・発達状況の確認を行う。 健診の待ち時間は人数によっても変化するため、案内時間について時間の調整を行っている				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目						2		43・504		42・545	

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		不妊治療費等助成事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,422,000 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実										不妊や不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。		年齢、回数制限の撤廃。 広報・ホームページでの事業の周知。		事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援																	
																②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		延申請数・助成実績組数・治療後妊娠届数		
組織名				子育て健康 課				こども家庭相談 係														
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	晩婚化に伴い、高額の治療が増加している。また、保険診療での治療にも助成金を交付することで、申請の問い合わせや申請者が増加すると思われる。事業の周知を図る。		申請手続きの簡略化		令和 5年度	令和 6年度	単位				
																10・6・3	28・9・4	件・組・件				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		妊産婦健康診査事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,857,670 円				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						母子健康手帳の交付に合わせ妊婦健診、妊婦歯科健診、産婦健診、新生児聴覚検査の受診票を交付し、健診費用の助成を行う。転入妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。					QRコードによる母子健康手帳予約を開始した。母子健康手帳交付予約の53%はQRコードによる予約だった。 妊婦歯科健診や産後2週間健診は電話相談やすすく通信で呼びかけることで受診率が上がってきている。					事業実績		受診票交付枚数・健診を受診延べ人数			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援																					
組織名		子育て健康 課		こども家庭相談 係						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 5年度		令和 6年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	母子健康手帳の交付は電話による予約制としたが、若者向けとして、QRコードでの申込みも検討。 妊婦歯科検診や産後2週間健診はまだ受診率が低いので、周知が必要。					妊婦歯科健診および産後2週間健診の受診勧奨は引き続き実施していく。 母子健康手帳交付時に記入していただくアンケート類が多く、妊婦さんの負担になっているので、ログフォーム等を利用し事前にアンケートを回答できるようにしていきたい。					973・835		964・853		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		発達支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	4,933,996 円						
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						発達相談会は発達の気になる児を持つ保護者を対象に専門職による療育相談・指導を行う。コンサルテーションは園等の職員に対し児への支援方法を指導する。職員研修の開催をする。				心理士・作業療法士・言語聴覚士・保健師が町内3園を訪問した。対象児の行動観察をもとに職員に対して児への身体面・行動面・言語面についての評価及び支援方法の指導を実施した。前年度からの行動観察人数も増え、様々な視点からの評価及び指導が充実できた。				事業実績						
	基本事業		04		こども家庭相談の充実														コンサルテーション実施回数・対象人数(延)						
組織名				子育て健康 課			こども家庭相談 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
事業期間				継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2	指導内容は専門性が高いため、専門職の確保が必要である。こども家庭センターが立ち上がった事により、学校や保護者からの相談が増えている。その対応のために専門職の雇い上げが増えることが予想される。また困難ケースや保護者への対応等、継続した支援が必要になる。				発達気になる児、身体使い方が不器用な児、言葉の不明瞭さが気になる児が年々増加傾向にある。 今後も専門職による園訪問を行い、職員の支援方法について身体面・行動面・言語面と様々な視点からのフォローを充実させていく。				令和 5年度	令和 6年度	単位
														24・54				27・72				回・人			

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		妊産婦支援事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	865,470 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						こども家庭センター「すくすく」において、妊娠期から子育て期の母子保健指導及び育児相談等を行う。					こども家庭センターのイメージキャラクターを作成し、こども家庭センターが親しみやすく、相談しやすい場所となるようにした。風船やポケットティッシュ、エコバック等も作成し、周知に努めた。少しずつキャラクターの認知が進んできたが相談カードを見て相談してくる方は少ない。					事業実績			
	基本事業		04		こども家庭相談の充実																			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					出産1か月前電話相談件数・支援プラン作成数				
組織名				子育て健康 課		こども家庭相談 係						子育てに関する総合相談窓口として周知が必要である。 事業の周知の機会を増やすことで、事業の参加者も少しずつ増えているので、対応が必要。					引き続き、相談カードの配布やこども家庭センター「すくすく」の周知に努める。							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2						引き続き、相談カードの配布やこども家庭センター「すくすく」の周知に努める。					令和 5年度	令和 6年度	単位	
																				53・8	51・7	件・人		

3. こども・子育て支援の充実

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		未熟児養育医療給付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		187,541 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				入院加療を必要とする未熟児（出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児）に対して、医療の給付を行う。				特になし				事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												受給者数			
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度 令和 6年度 単位				
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	課題なし								特になし
																2 1 人				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		出産育児一時金支給事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,074,150 円						
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					国民健康保険加入者が出産した場合に、出産費用の負担を軽減するため支給される。					特になし					事業実績							
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援															支給件数							
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名		町民福祉 課					国保・年金 係					特になし					特になし					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	2	款	2	項	4	目	1											3		11		件	